

個人投資家向けオンライン会社説明会 ミーティングメモ

アズビル株式会社 (6845)

開催日：2022年3月11日（金）

説明者：取締役兼執行役員専務 横田 隆幸 氏

1. azbil グループ～人を中心としたオートメーション

- ・ 当社は計測と制御の技術を核として、社会の基盤や生活に密着したユニークなオートメーション事業を行っています。グループ理念に「人を中心としたオートメーション」を据え、人々の「安心・快適・達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献しています。
- ・ IoT、AI、クラウドなどを導入した最新の計測・制御の技術によって、当社グループのオートメーションはオフィスや生産の現場、生活などさまざまな場面で活用されています。豊かな生活を支えるエネルギーから様々な製品の生産において、効率性・品質・安全等を提供しています。オフィスビルやホテル、商業施設で快適で安全な空間の創出に貢献しているのも azbil グループのオートメーションです。ガスや水道といったライフラインの維持やワクチン等の生産にも関わっています。皆さまの目に触れることはあまりないと思いますが、azbil グループさまざまなオートメーションの現場で社会を維持し、人々の暮らしを支える、縁の下の力持ちを目指しています。こうしたオートメーションの取り組みは、そこで働き生活する人にとって快適で働きやすく、また、機械ができることは機械が行い、人は個性と創造性を発揮できなければならないと考え、「人を中心としたオートメーション」という理念を掲げています。
- ・ アズビル (azbil) という社名は、automation、zone、builder の合成語で、私たちが目指すところを社名としています。以前は山武ハネウエルという社名でしたが、2012年に社名変更して現在に至ります。そして産業の発展と省エネ・脱炭素の両立に貢献し、安全で快適に住み続けられるまちづくりを支えることによって、持続可能な社会への貢献と自らの成長の実現を目指しています。
- ・ azbil グループがオートメーション事業を通じてお客様の現場で削減した CO₂ は、2020 年度で 294 万トンになりました。これは自社の事業活動に伴う CO₂ 排出量の約 170 倍に相当します。オートメーション事業を通じた省エネルギーと脱炭素への取り組みは、気候変動に対する有効な対策であり、持続可能な社会に「直列」に貢献できるものであると考えています。

2. azbil グループの概要

- ・ 当社グループの中核となるのが、アズビル株式会社です。オートメーション事業をグローバルに展開し、連結売上高は約 2,500 億円を計上しています。創業は 1906 年であり、115 年に及ぶ歴史を持つ企業です。
- ・ 創業時からオートメーションに取り組み、創業者精神である「人間の苦役からの解放」を

大和インベスター・リレーションズ(株) (以下、「当社」といいます。)はこの資料の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された意見等は当社が開催する個人投資家向け会社説明会の開催時点における当該会社側の判断を示すに過ぎず、今後予告なく変更されることがあります。当社は、ここに記載された意見等に関して、お客様の銘柄の選択・投資に対して何らの責任を負うものではありません。この資料は投資勧誘を意図するものではありません。当社の承諾なくこの資料の複製または転載を行わないようお願いいたします。

DNA とし、社会の変化に合わせて企業理念を発展させ、産業社会の発展と省エネ・省資源の実現を通して地球環境への貢献に取り組んできました。

- 2013 年度より、2 ステップの中期経営計画（2013～2016 年度、2017～2019 年度）の実行を通して、事業構造の変革と事業収益力の強化を進めてきました。コロナ禍においても売上高は約 5% しか減少せず、営業利益率は 10% 台を維持しています。2012 年度と比べ、営業利益率はほぼ倍の水準となる改善を実現しています。
- グローバルには販売・サービス網を、アジアを中心に 23 カ国に置いています。研究開発拠点は藤沢テクノセンターを含む日・米・欧の 3 拠点体制を敷いています。生産拠点は、湘南工場・藤沢テクノセンターをマザー工場に、国内 10 工場、海外 6 工場が連携して生産活動を行っています。

3. azbil グループの事業

- azbil グループはオートメーション事業を 3 つの分野で展開しています。
- 20～30 階建ての高層ビルなどの大型建物の空調自動制御を行うビルディングオートメーション (BA) 事業、化学や半導体などのさまざまな生産ラインや製造装置の制御を行うアドバンスオートメーション (AA) 事業、ライフラインやライフサイエンス領域を対象とするライフオートメーション事業 (LA) です。売上構成比は、BA 事業が 47.3%、AA 事業が 35.4%、LA 事業が 17.3% です。
- ビルディングオートメーション事業は、大型建物の空調自動制御に必要な温湿度センサ等から管理システムまでを生産し、お客さまの建物用途や仕様に応じた設計・施工を行っています。建物の竣工後もメンテナンスや改修工事を行い、数十年～100 年におよぶ建物のライフサイクルに応じて事業を展開しています。近年は CO₂ 削減につながるエネルギーマネジメントや、新型コロナウイルス感染拡大を契機に換気や入退室管理等が注目されています。
- アドバンスオートメーション事業は、石油、化学、電力、ガス、食品、薬品、電気電子、半導体等のさまざまな製品の生産ライン・製造装置に必要なセンサ、コントローラー、バルブなどを生産しています。これらの製品は、生産する商品によって計測する対象やレンジが多種多様です。温度、圧力、流量、位置を検出するセンサや、石油、化学物質などの流量を制御するバルブは、厳しい条件下で正確、迅速に安定した動作をすることが求められます。また、例えばリチウム電池の部材生産など、生産の現場では常に新製品の生産に向けて、生産ライン・製造装置の開発・改良が行われています。当社グループはこれらに応えることのできる新製品、アプリケーション、サービスの開発を行い、お客さまにソリューションをお届けしています。
- ライフオートメーション事業は、ガスや水道などの各種メーターを生産・提供するライフライン分野、ワクチン等の医薬品製造ライン向けに製造装置を提供するライフサイエンスエンジニアリング分野、戸建て住宅に快適なセントラル式的全館空調システムを提

供する住宅用全館空調システム分野の3つから構成されています。ライフライン分野では、メーターから取得したデータを活用するビジネスにおいて、クラウド、IoT 技術を活用した新しい展開が期待されています。ライフサイエンスエンジニアリング分野では、各国におけるワクチン製造などの需要拡大を背景に、医薬品製造装置の市場が堅調です。

4. 長期目標・中期経営計画

- azbil グループは 2013 年度からの中期経営計画において 3 つの基本方針を掲げて、事業変革に取り組んできました。その方針を継承しつつ、昨年、2021 年度を起点とする中期経営計画をスタートさせました。脱炭素やウイルス感染に対する安全確保、また、新商品開発のための計測・制御機器の需要など新たなニーズや市場の期待に応え、成長が可能な「新オートメーション事業領域」、「環境・エネルギー事業領域」、「ライフサイクル型事業領域」に注力して成長を目指しています。以下、SDGs 目標と同じ 2030 年に達成を目指す長期目標と、2024 年度を最終年度として現在進行中の中期経営計画について説明します。
- 中期経営計画においては R&D や DX (デジタルトランスフォーメーション) に対する投資を積極的に行い、2030 年度に、売上高は 1,500 億円増加の 4,000 億円規模、営業利益率は 5% プラスの 15% 程度、ROE は 13.5% 程度を目指します。ROE 目標達成に向け、資本効率を意識した経営を実践するために、ROIC (投下資本利益率) の指標を導入しています。
- 3 つの成長事業領域に注力し、既存事業ならびに海外事業の拡大に加え、脱炭素化やウイルスとの共生など、新しい社会課題の解決、クラウドや AI を活用した高度なサービス事業の展開により、BA、AA、LA の 3 事業それぞれで売上高、利益の伸長を図ります。
- 新たな事業機会を捉えた成長のためには、新たに生まれる需要に応える製品やサービスによるソリューションの継続的な創出・提供が不可欠です。そのため、R&D 投資を積極的に行い、当社グループが強みを持つ微小電気機械システム (MEMS・メムス) のセンシング技術やシステムソリューションの開発力強化を図ります。また、調達も含めた最適な製品生産体制をグローバルで構築・拡大していきます。併せて、当社グループのソリューションを現場へ届ける販売・サービス網の強化を進めます。
- 最新技術を用いた最近の高度なソリューション提案の一部を紹介します。
- セル型空調システム「ネクスフオート™DD」は、快適性や省エネルギーはもとより、業務内容に応じた最適な働き方、生産性を実現するアクティビティ・ベースド・ワーキングといわれる働き方、あるいは感染予防にも有効な新空調システムです。小型のワイヤレスセンサが執務者の近くの環境を個別に計測するほか、手持ちのスマートフォンでも操作ができ、個別に快適で生産性の高い空間が創出されます。
- クラウド型バルブ解析診断サービス「Dx Valve Cloud Service」は、クラウドを通じての状態監視により、異常の早期発見や今後の問題の予測を行い、トラブルの発生を未然に防止

し、生産設備の安定化に貢献します。リモートでの管理体制が強化される仕組みになっています。

- ・ 次世代エネルギーマネジメント事業「DX-EGA（ディーエックス・イーガ）」は、ガス、水道などのエネルギーデータを軸として、さまざまな領域でDXを加速させ、お客さまに価値を提供する当社の事業コンセプトです。このコンセプトに基づき、ガス、水道などのスマートメーターからの情報をクラウドに集約し活用する新たなサービス、SMaaS（Smart Metering as a Service）という事業を展開していきます。次世代エネルギーマネジメント事業として、多様な計測・計量データを活用して、脱炭素や環境問題への対応を含めた新たな価値を提供していきます。
- ・ 2021年度の第3四半期までの業績は、新型コロナウイルス感染拡大や部品不足の影響が一部で見られましたが、堅調な市況を背景に、前年同期比で受注高、売上が増加しました。ただし、第4四半期においても、新型コロナウイルス感染拡大や情勢変化による世界的な部品不足に伴い、一部製品の納期が長期化することにより売上高等への影響が想定されますので、引き続き迅速かつ適切な対応をしていきます。

5. 株主の皆さまへの還元

- ・ 当社グループは株主の皆さまへの利益還元を経営の重要な課題の1つと考えています。株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、当社グループの企業価値の維持・向上を図ります。
- ・ 配当については、安定的配当の水準を向上させていくという観点から、純資産配当率（DOE）を指標として、事業の収益成長に合わせて増配を適宜進めてきました。また、自己株主の取得も機動的に実施してきました。
- ・ 2020年度の実績は、DOEが4.0%、1株当たり配当金は55円でした。2021年度はDOEが4.2%、1株当たり配当金は60円の計画です。また、2021年度は99億円の自己株式取得を実施しています。

6. サステナビリティへの取り組み

- ・ グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより、継続的な企業価値の向上を図り、持続可能な社会へ「直列」に貢献することをサステナビリティの基本方針としています。
- ・ 現中期経営計画においてもCSRに軸足を置いた経営の推進とガバナンス体制の充実を図り、リスク管理、コンプライアンス、人を重視した経営、地球環境への貢献、社会貢献を重点取り組み領域としています。この観点から、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長の実現を目指すユニークな取り組みとして、グループにとっての重要な環境や社会に関わるテーマを「azbilグループSDGs目標」として掲げ、この達成に向けて取り組んでいます。

-
-
- ・「azbil グループ SDGs 目標」は、「環境・エネルギー」「新オートメーション」「サプライチェーン、社会的責任」「健幸経営、学習する企業体」の4つの基本目標からなります。
 - ・「環境・エネルギー」では、お客さまの現場での事業活動が、そのまま CO₂ 削減効果に繋がります。こうしたことから、事業という側面ではお客さま現場における CO₂ 削減目標や事業活動に伴う温室効果ガス排出削減目標、製品リサイクル設計目標を定めました。「新オートメーション」では、新たなオートメーションによる安心・快適な社会を実現することを課題としています。一方企業活動全体では、「サプライチェーン、社会的責任」としてサプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献を目指しています。また「健幸経営、学習する企業体」では、働きがい、健康、ダイバーシティを実現する健幸経営への取り組みや、自己実現、成長実現につながる学習機会の提供を目標としています。
 - ・コーポレートガバナンス強化への取り組みとして、従来、外国籍の人や女性を含む社外取締役の選任とダイバーシティの強化を通じて、透明性や実効性の確保に取り組んできました。さらに、当社は2022年6月23日の定時株主総会での株主の皆さまの承認を経て、指名委員会等設置会社に移行する予定です。これにより、監督と執行機能の明確な分離を図り、経営の監督機能のさらなる強化を実現し、取締役会の構成も社外取締役が67%と、過半数を大きく超える構成となります。
 - ・また、指名委員会等設置会社への移行を前提に、役員に対する業績連動型株式報酬制度の導入も決定しました。本制度の導入により、株主の皆さまとの価値共有を図り、当社グループの長期目標や中期経営計画の実現を推進することで、企業価値の持続的な向上を図っていきます。

以上